

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	人権尊重・啓発推進事業 旧「人権教育啓発推進事業」	会計	一般会計	事業No.	81	施策順No.	25-004
		事業種別	政策・その他	予算科目	3-1-2-13-1		
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり			課等名	男女共同参画課		
施策	25 共に歩む社会づくりの推進			事業期間	開始	S44	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	市民						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市の人口(人) (H21.10.1推計人口)	107259	106630	105691	105036	107000	
	意図	市民の人権意識を高める。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	日常生活の中で人権を尊重して行動している人の割合	47.2	43.9	43.6	49	43.4	50	C
	日常生活の中で人権尊重意識を持っている人の割合	90.7	89.9	93.2	93	92.6	95	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	目標値は達成できなかったが、もともと市民の意識は高いレベルにあり全体としては上昇傾向にある。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	第5次基本構想基本計画の施策「共に歩む社会づくりの推進」、並びに人権尊重推進審議会の答申をふまえ、人権教育・人権啓発に係る事業を実施する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 飯田人権擁護委員協議会活動支援 (1) 飯田市推薦の人権擁護委員 13人 (2) 主な活動内容 ア 常設相談 毎週火曜日・金曜日 法務局 担当1人 イ 特設人権相談 市内公民館他12ヶ所 ウ 信濃グランセローズとの連携による啓発 エ 機関紙「ヒューマンライツいいだ」の発行 年3回	1 相談件数	1 151件
	2 事務局担当者会議出席、研修会参加	2 会議、研修会出席回数	2 3回
23年度実施計画	1 飯田人権擁護委員協議会活動支援 (1) 飯田市推薦の委員 13人 (2) 主な活動内容 ア 常設相談 毎週火曜日・金曜日 法務局 担当1人 イ 特設人権相談 市内公民館他10ヶ所 ウ 機関紙「ヒューマンライツいいだ」の発行 年3回	1 相談件数	1 150件
	2 人権啓発活動ネットワーク事業 飯田 (1) 人権啓発講演会 (2) 人権の花運動	2 (1) 講演会参加者数 (2) 人権の花運動実施校数	2 (1) 400人 (2) 5校
	3 事務局担当者会議出席、研修会参加	3 会議、研修会出席回数	3 (2) 5校 4回

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 23(特定財源)県委託 平成23年度人権啓発活動地方委託事業(地域人権啓発活動活性化事業)として「人権啓発活動ネットワーク事業 飯田」750千円
	国庫支出金					
	県支出金				750	
	起債					
	その他					
一般財源		500	408	500		
計(A)		500	408	1,250		
正規職員所要時間			240			
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			858			
トータルコスト A+B			1,266			

4 事業に対する市民や議会の意見

人権施策を推進している組織(飯田市の担当窓口)を、明確にしていくべきであるという意見があり、平成19年4月の組織機構改革により、男女共同参画課が窓口となった。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	全ての市民が互いに認め合い、尊重される。	施策の成果指標又はムトス指標	日常生活で人権を尊重して行動している人の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのような貢献しましたか	4年間の振り返り	人権尊重啓発を進めることで、市民の人権尊重意識が高いレベルで推移してきた。		日常生活の中で人権尊重意識を持っている人の割合
	後期に向けた課題	全ての市民が「人権尊重意識」の向上が図れるような啓発が課題である。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	人権尊重の意識啓発と人権教育が必要であるため、当事業では主に意識啓発に力を注ぎ、広報等の情報媒体を使用して取り組んだ。		
	後期に向けた課題	人権教育担当(教育委員会)との今以上の連携。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	最低限の事業費で実施している。		
	後期に向けた課題	・人権教育担当(教育委員会)との今以上の連携。 ・地域の題材(大江磯吉氏等)の活用を通しての啓発		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	市民への人権教育や人権尊重啓発は行政の責務であるので、適切な人権尊重意識向上への取組を実施してきた。		
	後期に向けた課題	引き続き行政の責務として、適切な人権尊重向上への取組		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをしてきましたか、又は、配慮してきましたか	4年間の振り返り	法務局飯田支局管内人権擁護委員で飯田人権擁護委員協議会を構成し、人権相談・人権教育・人権啓発を担っている。行政は、飯田市の人権施策推進のため、法務局飯田支局及び飯田人権擁護委員協議会と連携し、人権啓発等を推進している。そのため、飯田人権擁護委員協議会へ財源的な配慮を行っている。		
	後期に向けた課題	今後の啓発等事業を実施するにあたり、法務局飯田支局、飯田人権擁護委員協議会、市教育委員会等とより連携して進めることが必要。		
全体を通じて	4年間の振り返り	それぞれの人権啓発組織と連携することにより、人権尊重意識の高いレベルでの維持・向上が図られている。		
	後期に向けた課題	今後の啓発等事業を実施するにあたり、法務局飯田支局、飯田人権擁護委員協議会、市教育委員会等とより連携して進めることが必要。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------